

経済センサス-活動調査  
【24】事業所調査票(サービス関連産業B)

秘 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号*	整理番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

**1 事業所の名称及び電話番号**

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) ( ) - ( )

**2 事業所の所在地**

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

**3 事業所の開設時期**

開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年

開設月 月

**4 事業所の従業者数**

2月1日現在の従業者数を記入してください。

①個人業主

②個人業主の家族で無給の人

③有給役員(無給役員は除く)

④正社員・正職員などと呼ばれる人

⑤上記以外の常用雇員(パート・アルバイトなど)

⑥臨時雇員(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)

⑦合計(①～⑥の合計)

⑧⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)

⑨出向

⑩派遣

⑨出向

⑩派遣

**5 本所等か否か**

「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の□にチェックしてください。

→

**6 管理・補助的業務**

「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

1 管理運営業務 [支所等の管理業務 総務、経理、広報業務等]

2 補助的業務 [自家用車庫 自家用修理工場等]

3 自家用倉庫

**7 主な事業の内容**

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

**8 事業所の売上(収入)金額**

平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。(万円未満四捨五入)

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

**9 事業別売上(収入)金額**

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。

「8 事業所の売上(収入)金額」欄に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、「8 事業所の売上(収入)金額」欄に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

自己建設による不動産取引収入は「(オ) ③建設事業の収入」になります。

倉庫業での収入は「(オ) ⑥運輸、郵便事業の収入」になります。なお、駐輪場やコインロッカー等一時的に物品を預かる事業の収入は「(カ) ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」になります。

土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ) ⑩不動産事業の収入」になります。ただし、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は「(カ) ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」に、展示会、宴会場等の施設の賃貸収入は「(カ) ⑯上記以外のサービス事業の収入」に、公民館等の社会教育施設の利用収入は「(カ) ⑰社会教育、学習支援事業の収入」になります。

店内での飲食、顧客の注文により調理した飲食料品の販売は「(カ) ⑭飲食サービス事業の収入」になります。調理済みの飲食料品の販売は「(エ) ②小売の商品販売額」になります。

「(カ) ⑯上記以外のサービス事業の収入」には、廃棄物処理、自動車整備、機械等修理、労働者派遣、建物サービス、警備業などが該当します。

寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額								又は割合(%)	
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万円
(ア) 農業、林業、漁業の収入										金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額										
(エ) 小売										
(イ) 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										
(イ) 小売の商品販売額										
(イ) 建設業、(オ) サービス関連産業A										
③ 建設事業の収入(完成工事高)										
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入										
⑥ 運輸、郵便事業の収入										
⑦ 金融、保険事業の収入										
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入										
⑨ 情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入										
⑩ 不動産事業の収入										
⑪ 物品賃貸事業の収入										
(カ) サービス関連産業B										
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										
⑬ 宿泊事業の収入										
⑭ 飲食サービス事業の収入										
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入										
⑰ 上記以外のサービス事業の収入										
(キ) 学校教育事業の収入										
(ク) 医療、福祉事業の収入										
合計										8欄の売上(収入)金額
										100

第2面にお進みください。 →

# 経済センサス-活動調査

## 【24】事業所調査票(サービス関連産業B)

### 10 サービス関連産業Bの事業収入内訳

- 第1面の9欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の「8 事業所の売上(収入)金額」欄に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額					又は割合(%)
			兆	千億	百億	十億	億	
第1位								
第2位								
第3位								
第4位								
第5位								
第6位								
第7位								
第8位								
第9位								
第10位								

### 11 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が「分類表(サービス関連産業B)」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等の形態番号

### 12 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の9欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
① 個人(一般消費者)		
他の企業・団体	② 民間	
	③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引		
⑤ 同一企業内取引		
①～⑤の合計	100	

・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。

・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項(13欄、14欄)については、該当する項目のみ記入してください。

### 13 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「4 事業所の従業者数」の常用雇用者のうち「⑤ 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。  
 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
 $(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2) \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$

### 14 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数  人 客室数  室

以下の事項(15欄から17欄まで)については、該当する項目のみ記入してください。

### 15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

物件区分		レンタル年間売上高					リース年間契約高				
		兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億
産業用機械器具	産業機械										
	工作機械										
	土木・建設機械										
	医療用機器										
	商業用機械・設備										
	通信機器										
	サービス業用機械・設備										
事務用機械器具	その他の産業用機械・設備										
	電子計算機・同関連機器										
事務用機器											
自動車											
スポーツ・娯楽用品											
その他の物品	映画・演劇用品										
	音楽・映像記録物										
	貸衣装										
	その他										
合計		1	0	0	1	0	0	1	0	0	

注：「リース」と「レンタル」の区分  
 ・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約  
 ・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

### 16 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

- 以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。
- 区分の①～⑥は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館	③ 年間入場者数	人
	④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾	⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成23年12月31日現在	人
	⑧ 受講生数(会員数) ※平成23年12月31日現在	人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	

### 17 特定のサービス業における同業者との契約割合

個人経営の事業所は記入する必要はありません。

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の9欄「(カ)⑨情報サービス、インターネット付随サービス業の収入」に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合  %

備考